事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-20 給食事務					タイムスコード及び個別事業名	
	□支援部門					1118	小学校給食事務
主管課	学務課		関連課	教育総務課			
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	学校給食の役割の充実、効率化						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考			
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯	・各年5月1日			
	小学校児童数	7,897人	7,804人				
運営資源 状況	決算値	178,626千円	154,099千円				
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	178,626千円	154,099千円				
	人員配置数	4.3人	4.3人				
	人件費	39,336千円	40,433千円				
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費	217,962千円	194,532千円				
	市民1人当 りの経費	1,234円	1,102円				
	対象者1人 当りの経費	27,601円	24,927円				
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	逗子市	藤沢市	秦野市	
	小学校給食に おける地場産 品使用割合(月 間)(21年12月)	14.3%	2.5%	11.8%	13.8%	25.4%	
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・直営校における、正規調理員1校2名体制が安定的な調理体制として機能していくか再検討が必要。 ・本市の食に関する指導目標に基づいて各校における年間指導計画を作成し、食育を推進する必要がある。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度 の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・学校給食の安全で安定した調理体制を維持するため、平成21年度に新たに1校調理業務委託を開始した。 ・食育推進のため、学校給食関係者に働きかけ、給食での地場産品の使用を進めた。 ・小学校では、給食時間での食に関する年間指導計画の作成率は100%である。しかしながら、授業と給食時間を合わせた作成率は約3割となっている。 ・食育について栄養職員等を研修会等へ参加させ見識を深めるとともに、充実を図った。					
	未解決の 課題・問題 点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ・直営校での正規調理員1校2名が安定的な調理体制として機能していくか、給食業務のあり方についても見直しが必要。 ・学校給食の食育の一環として、地場産品の使用を推進するには、県内産及び市内産食品の種類と供給量の確保が課題となる。また、中学校と小学校が連携して食に関する指導を進める必要がある。 ・栄養士は一部補助嘱託員を採用しているが、アレルギー対応や食育を推進するには、不十分な体制である。					
	今後の方 針(対応・ 改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ・学校給食の安全性を維持しながら、安定した給食調理体制を維持するため、今後も給食調理等業務の民間委託を順次進める。 ・栄養士も正規職員を全校に配置することで食育の推進を図る。 ・食に関する指導充実のため、県内産及び市内産品使用割合増を目指し、活用に努めるよう働きかけていく。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性	給食調理業務は、給食の安定的提供かつコスト削減を図り、自校方式を保持し順次委託を進め、残る直営校の調理体制の充実を検討していく。食育についても鎌倉食育推進計画に則り充実に努める。			評価結果	改善の必要性	食育は児童生徒の発達段階に応じて育まれるように、充実を図っていく必要がある。学校給食の調理体制についても、将来的なコストパフォーマンスを考え、安定的な体制を確保するよう努めていく。
A	有				A	有	
課長名		大澤 一則			部名・部長名		宮田 茂昭